

地域と共生し、地域に雇用を創る 地域のための6次産業化を目指す

(株)農林漁業成長産業化支援機構(A・F・I・V・E)の開業から1年8カ月が経過した。全国各地に設立されたサブファンドを通して、農林漁業者と2次・3次産業のパートナー企業から成る6次産業化事業体へ出資し、息の長い経営支援によって地域の経済成長や雇用創出を目指す取り組みが続いている。同社の大多和巖代表取締役社長に、その成果と展望を聞いた。



(株)農林漁業成長産業化支援機構代表取締役社長

大多和 巖

おおたわ・いわお

1942年生まれ。66年京都大学経済学部卒業後、農林中央金庫に入庫。2002年農林中央金庫代表理事副理事長、04年、(株)農林中金総合研究所代表取締役社長、10年SMBC日興証券顧問を経て、13年より(株)農林漁業成長産業化支援機構代表取締役社長CEOを務める。

6次産業化事業体を一体支援
出資総額は700億円を突破

編集長 まず(株)農林漁業成長産業化ファンドによる6次産業化事業体への資金供給の流れについて、あらためてご紹介ください。

大多和巖・(株)農林漁業成長産業化支援機構代表取締役社長 これまでは農林漁業に対する金融支援といえば補助金や低利融資が中心でしたが、そこへ「出資」という新たな選択肢をもたらしたのが、私たち(株)農林漁業成長産業化支援機構です。

農林漁業者の方と2次・3次産業のパートナー企業との共同資本で運営される6次産業化事業体を対象として、最長15年にわたり出資と経営支援を一体的

に実施します。出資は地域金融機関が中心となって組成した全国各地のサブファンドを通して行われますが、その際の出資額は、私たちと地方銀行などでそれぞれ同額を拠出することになっています。私たちも地域金融機関もリスクマネーを投じた上で、いわば出資先と運命共同体となつて6次産業化による地域活性化を目指す、という仕組みです。

編集長 取り組みがはじまつてから1年8カ月が経ちました。これまでにどのくらいの成果が上がつたのでしょうか。

大多和 2014年9月時点で、出資だけでなく経営指導や事業展開の支援も行うサブファンドの総数は49、その総額はコミットベースで733億円、サブファンドが実際に出資を決定した事案は35件にのぼります。

編集長 使途が限定される補助金や担保・保証が求められ償還の義務もある融資と違って、出資金は設備投資や運転資金にも活用できる上、事業体の資本として直接、6次産業化に使えるので、非常に有意義な支援のあり方だと思えます。しかしそれだけに、出資を受けるための条件や基準は厳しいのではないのでしょうか。

大多和 たしかに審査は厳しいですが、当ファンドの目的は、最長15年という長期間にわたつて6次産業化事業体を支援し、地域活性化を実現することです。これまでファンドによる出資といえば、出資先企業の成長を見込んだ上で、2〜3年という短期間で上場させてキャピタルゲインを取る、というのが常道でした。出資を受ける側の企業もまたその短い回収スパン

に合わせて事業展開しなければならぬため、ムリがたつた失敗してしまうことも多かったのです。その点、私たちが出資を決定する際に最も重視するのは、その事業が太く長く地域に根づいて成長していけるかどうかということなんです。それを見極めるために慎重な議論を繰り返すので、当然、審査は厳しくなります。

当初は農林漁業者の方々が「出資」という資金調達手段に馴染みがなかったこともあって、主旨をご理解いただくのが難しい場合もありましたが、時間をかけて全国各地にサブファンドを設立し、実際の出資案件が揃いはじめると、制度は一気に普及・浸透していきました。
編集長 審査対象が地域経済とともに成長できるかどうかを一件一件に議論するのは大変な作

業ですね。農林水産事業に精通した「目利き」でないと務まらないことだと思います。機構ではどのような方が審査を担当しているのですか。

大多和 現在、約50名の職員がおり、そのうち2/3が投融资部隊として審査にあたっています。前職等はバラバラです。銀行や証券会社、ファンド会社を経て当機構に加わった者もいれば、農水省から出向してきた園芸・水産・畜産のプロもいます。出資・経営支援が進んでいるのは厳正な審査を通った質の高い事業体ばかりですので、最近では出資先から「ファンドのお墨付きを得たおかげで信用度が上がった」という嬉しい声もあがってきています。

皆さん、新しい事業の展開を考えると、まず資金の調達に

腐心されるでしょう。とにかく、気軽にA F I V Eに声をかけてほしいと思っています。

地域に雇用を生み出し
地域と共生することが大事

編集長 地域活性化に貢献する6次産業化事業について、さらに詳しくお聞きしたいと思います。最近ではとくに地方にいかん雇用場をつくるかということが全国的に喫緊の課題となっています。かつては日本のメーカーが各地に工場をつくって膨大な雇用を吸収しましたが、今では海外に拠点を移す企業が多く、地方では働く場が減り続けています。ファンドの取り組みが新たな雇用創出に結びついた事例はありますか。

大多和 地元住民の雇用は、出資を決める上でかなり重要なポイントになっています。いくら継続的な成長が見込める事業だとしても、地域の方たちにその恩恵が還元されなければ本末転倒です。そういう意味で大きな成果を上げているのが、たとえば青森県深浦町の(株)あおもり海山の取り組みです。深浦町近海では、主に夏期に定置網漁で本マグロがたくさん獲れるのですが、夏場はマグロの需要期ではないため価格が上がリません。



本誌編集長

そこで、生産者自ら産地で需給調整する体制を整えようと、地元漁業者や飲食店経営会社等が協力して、深浦に冷凍・冷蔵加工所をつくったのです。水揚げされたマグロをすぐに市場へは出さず、柵加工した上で冷凍しておくことで、年末年始の需要期に狙いを定めて販売できるようになりました。また、全国に新たな販売チャネルを開拓するとともに、町の観光資源として地元飲食店に通年販売する取り組みも進めています。

地域全体を巻き込んで 農林漁業を盛り上げる

編集長 お話をうかがっている、機構はたんに1事業体を支援するだけでなく、地域全体の繁栄を目的としていることが伝わってきます。ただそのためには、手厚い支援や事業体の努力に加えて、地域住民たち自身のマインドも重要なのではないかと思います。たとえば、弊誌9月号の「人口増の市町村」特集で、出生率を高め、少子化対策を成功させた長野県下條村の取り組みを紹介しました。同村では、村道や農道、水路などの整備や補修を住民たちがみずから行い、そのために必要な資材を村が支給するという資材支給事業を1992年から現在に至るまで継続して行っており、それにより浮いた費用で様々な少子化対策を実践しているのです。こうした取り組みを支えるのは、何より地域住民の能動性です。このようなかたちで、農林漁業成長産業化支援機構の取り組みがはじまって以降、地域の側からの能動的な動きはみられま

たか。

大多和 その通りです。深浦町以外の地域の漁業者からもマグロを冷凍して預かってほしいと依頼がくるそうです。先頃、深浦町の地鎮祭に足を運んだ際、町長や漁協の組合長などに(株)あおもり海山について話を聞いたところ、町をあげて大歓迎しているとのことでした。また、当地では女性陣が中心となつて、『ふかうら雪人参』という北国の風雪と寒さに育てられた最高に甘い人参をブランド化する取り組みも盛り上がっています。こうした事例を見ると、6次産業化事業は地域と共生する

らこそ意義があるし、持続的に成長していけるのだということ

をあらためて実感します。

には、住民の方々や自治体などの協力が欠かせません。その協力の仕方はさまざまだと思いますが、もともと積極的でわかりやすい例が、群馬県上野村の取り組みです。なんと、金融機関ではなく、上野村がみずからサブファンドをつくっているのです。この村は現在人口1400人程度ですが、5年ほど前にUターン者が全人口の2割弱を超えました。村長さんもなんと

とか地域を盛り上げようと努力されている方で、6次産業化事業体支援のためのサブファンドを立ち上げました。同村と私たちで10億円の資金が準備されています。

また、福島県のサブファンドには東邦銀行や地元の信金に加えて、福島県の出資が入っています。東日本大震災からの復興という大きな課題を抱えていることもあって、6次産業化事業への意識も高いのだと思います。

編集長 全国的に地方自治体がサブファンドに加わると、地域に軸足を置いた6次産業化の取り組みがより活発になりそうですね。

大多和 そのためにも、上野村などからはぜひ他地域のお手本

となるような先行事例が生まれたいと思っています。

編集長 最後に、成果の上がつている事例に共通する特徴を伺いたいのですが。

大多和 6次産業化において農林漁業者のパートナーとなる2次・3次産業の企業が1次産業の側へと歩み寄ることが大事だと思います。具体的な事例として、淡路島の(株)特産野菜ネットの取り組みを紹介しましょう。淡路島産のたまねぎを中心とした乾燥加工・販売プロジェクトです。たまねぎの乾燥加工品としてはフレックやふりかけなどがありますが、現状、日本で流通している商品の原料のたまねぎはほとんどが安価な中国産です。これをぜひ国産しかも淡路のたまねぎでつくりたいという声

が、淡路島の乾燥野菜メーカーから上がったのです。2次産業の加工業者の側から生産者

へと歩み寄り、ノウハウや販路を提供した事例です。高品質な国産品の製造・販売を行うことで、淡路島産野菜の付加価値向上、ブランド化を進めています。

1次産業が2次・3次産業の単なる下請けになってしまつては、地域全体を6次産業化で元気にすることはできません。お互いにパートナーとして認め合い、連携を強化していくことが最も大事なのです。

編集長 6次産業化のニーズが生まれる可能性はどの産業にもあつて、課題は生まれたニーズをいかに他産業と協力して実現していくかということだと思えます。その仕組みづくりをすることが、(株)農林漁業成長産業化支援機構の役目なのです。今後、さらなる成果が上がることを楽しみにしております。本日はどうもありがとうございます。

〈編集長口評〉

ときに「6次産業化に取り組んでみたいが、その手立てや資金がない」という農林漁業者の声を聞くことがある。そういった方々にとって、同社のスキームはまさに「渡りに船」といったところだろう。ただ、いかに「良い船」があつても乗りこなせるかどうかは別の話だ。まずは農林漁業者が真剣に市場という大海原に打って出る勇氣と覚悟を持つことが肝心だろう。